

連結情報

● 中央ろうきんの子会社とその事業のご案内

当金庫では関連業務を子会社に委託し、効率的な業務の遂行に取り組んでおります。今後も、当金庫グループ全体としての総合金融力を高め、幅広いサービスの提供に努めてまいります。

中央 労働金庫

(株)中央ろうきんサービス

(株)中央ろうきんサービスは、使送便の仕分・運行、現金等の搬送、印刷物の作成、不動産の賃貸・管理、管財業務などを行っており、〈中央ろうきん〉は同社に業務を委託しています。

項 目	(株)中央ろうきんサービス
主たる営業所または事務所の所在地	千代田区神田駿河台2-5
資 本 金	70百万円
2022年度年間売上高	1,306百万円
設 立 年 月 日	1987年1月17日
発行済子会社議決権総数に占める 金庫保有割合	100%
発行済子会社議決権総数に占める 同社以外の金庫子会社保有割合	—%

● 中央ろうきん及び子会社の事業の概況

純資産

当金庫と(株)中央ろうきんサービスを連結した結果、利益剰余金は2,859億31百万円となり、純資産の期末残高は、期中132億33百万円減少の3,164億31百万円(4.01%減)となりました。

預 金

上記連結対象子会社からの預金積金を調整消去した結果、預金積金の期末残高は期中1,094億68百万円増加の6兆5,335億76百万円(1.70%増)となりました。また、譲渡性預金の期末残高は期中815億52百万円減少の3,746億22百万円(17.87%減)となりました。

貸出金

貸出金の期末残高は期中134億21百万円減少の4兆6,733億10百万円(0.28%減)となりました。

損 益

経常収益は前期比26億93百万円増加の812億11百万円(3.42%増)、経常費用は前期比28億1百万円増加の680億46百万円(4.29%増)となり、この結果、経常利益は前期比1億8百万円減益の131億65百万円(0.81%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億24百万円減益の94億86百万円(1.29%減)となりました。

● 中央ろうきん及び子会社の連結による主要指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	80,633	80,331	79,398	78,518	81,211
経 常 利 益	10,869	9,773	11,581	13,274	13,165
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	10,475	7,276	8,470	9,611	9,486
純資産額(期末残高)	316,790	313,252	328,237	329,664	316,431
総資産額(期末残高)	7,225,833	7,410,402	7,634,276	7,440,137	7,524,621
連結自己資本比率(%)	9.14	8.92	8.88	9.05	9.26

※連結自己資本比率は労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月末	2023年3月末	科 目	2022年3月末	2023年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	1,597,138,562	1,588,953,885	預 金 積 金	6,424,108,267	6,533,576,450
コールローン及び買入手形	—	—	譲 渡 性 預 金	456,174,833	374,622,502
買 現 先 勘 定	—	—	借 用 金	142,300,000	108,700,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	コールマネー及び売渡手形	—	—
買入金銭債権	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
金 銭 の 信 託	1,902,323	1,975,758	債券貸借取引受入担保金	50,501,072	157,463,665
商品有価証券	—	—	コマーシャル・ペーパー	—	—
有 価 証 券	1,084,362,754	1,184,717,577	外 国 為 替	—	—
貸 出 金	4,686,732,231	4,673,310,723	そ の 他 負 債	17,156,707	16,004,561
外 国 為 替	—	—	代 理 業 務 勘 定	102,423	59,565
そ の 他 資 産	44,293,067	43,404,527	賞 与 引 当 金	1,766,144	1,758,890
有形固定資産	35,708,583	35,642,223	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
建 物	12,796,684	13,078,951	退 職 給 付 に 係 る 負 債	13,913,897	13,612,183
土 地	19,582,397	19,613,218	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
リース資産	—	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	486,856	395,146
建設仮勘定	513,655	74,930	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
その他の有形固定資産	2,815,846	2,875,122	繰 延 税 金 負 債	1,889,818	—
無形固定資産	1,420,616	1,441,439	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,653,521	1,651,850
ソフトウェア	813,034	843,757	債 務 保 証	419,295	345,089
の れ ん	—	—	負 債 の 部 合 計	7,110,472,838	7,208,189,905
リース資産	—	—	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	607,582	597,681	出 資 金	28,991,020	28,916,309
退職給付に係る資産	925,689	1,579,278	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
繰延税金資産	16,297	5,590,917	資 本 剰 余 金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	利 益 剰 余 金	278,561,831	285,931,728
債務保証見返	419,295	345,089	処 分 未 済 持 分	—	—
貸倒引当金	△12,782,376	△12,340,312	自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	307,552,851	314,848,037
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,318,925	△453,248
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△746,361	△543,719
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,538,790	2,580,132
			為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,111,354	1,583,164
			新 株 予 約 権	—	—
			非 支 配 株 主 持 分	—	—
			純 資 産 の 部 合 計	329,664,206	316,431,201
資 産 の 部 合 計	7,440,137,044	7,524,621,107	負債及び純資産の部合計	7,440,137,044	7,524,621,107

● 連結貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要綱に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年
その他 3年~20年

連結される子会社の有形固定資産については、当金庫と同様の方法により行っております。

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当金庫及び連結される子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ算定しております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、労働基金法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、エリア限定正職員および有期労働契約職員への退職慰労金、ならびに定年再雇用職職員への退職手当金の支払いに備えるため、エリア限定正職員就業規則・有期労働契約職員就業規則・定年退職者再雇用細則に基づき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

また、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替スワップによる時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

14. 収益の計上方法

役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役員収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	29,416,296千円
有形固定資産の圧縮記帳額	747,583千円

17. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	128,800千円
1年超	285,340千円
合計	414,141千円

18. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6,929,692千円、危険債権額は18,261,978千円であります。

なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

19. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は647,173千円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

20. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額は12,325千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、25,851,169千円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	108,747,686千円
有価証券	156,897,200千円
担保資産に対応する債務	
預金	32,615千円
借入金	108,700,000千円
債券貸借取引受入担保金	157,463,665千円
金融商品等受入担保金	75,000千円

上記のほか、内国為替取引、当座越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金119,100,000千円及び有価証券588,240千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,061,204千円が含まれております。

23. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,955,488千円

24. 出資1口当たりの純資産額	10,943円00銭
25. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	100,490千円
26. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額	－千円

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当金庫グループでは、金利スワップ取引および為替スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利・為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク統括部は金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaR、BPV、IRRBBなどの金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。また、一部の外貨建有価証券については、為替の変動リスクをヘッジするための為替スワップ取引を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており令和5年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量は全体で15,939,880千円です。

なお、当金庫グループでは、モデルが算出するVaRと計測時点のポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較するバックテストを実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。そのため、VaRだけでは十分に捉えられないリスクについては、ストレステストを定期的実施して、リスクの把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,557,290,208	1,560,462,583	3,172,374
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	1,184,704,182	1,184,704,182	－
(3) 貸 出 金(*1)	4,673,310,723		
貸倒引当金(*2)	△12,056,218		
	4,661,254,505	4,681,910,809	20,656,304
金融資産計	7,403,248,896	7,427,077,575	23,828,679
(1) 預 金 積 金(*3)	6,533,576,450	6,536,162,255	2,585,805
(2) 譲 渡 性 預 金(*3)	374,622,502	374,631,475	8,973
(3) 借 入 金	108,700,000	108,700,000	－
(4) 債券貸借取引受入担保金(*3)	157,463,665	157,463,665	－
金融負債計	7,174,362,618	7,176,957,396	2,594,778
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(461,135)	(461,135)	－
ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(697,341)	(697,341)	－
デリバティブ取引計	(1,158,476)	(1,158,476)	－

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し連結貸借対照表に計上されている未取利息1,890,341千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金・債券貸借取引受入担保金の時価については、既に損益認識し連結貸借対照表に計上されている未取利息(預金積金2,739,277千円、譲渡性預金23,419千円、債券貸借取引受入担保金277千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*5) 相場変動を相殺するヘッジについては、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係により、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29～33に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および為替関連取引(為替スワップ)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式(*)	13,394
合 計	13,394

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項に従い時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	825,137,308	732,152,900	-	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	76,653,420	77,113,304	229,903,914	740,336,870
貸 出 金(*)	258,910,391	909,226,515	951,035,412	2,365,950,279
合 計	1,160,701,120	1,718,492,720	1,180,939,326	3,106,287,149

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(24,972,505千円)及び期間の定めのないもの(163,215,617千円)は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	4,957,433,479	1,446,054,489	130,088,481	-
譲 渡 性 預 金	369,045,808	5,576,693	-	-
借 用 金	61,500,000	47,200,000	-	-
債券貸借取引受入担保金	157,463,665	-	-	-
合 計	5,545,442,954	1,498,831,182	130,088,481	-

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券
該当はありません。

(2) 満期保有目的の債券
該当はありません。

(3) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	38,247,029	25,981,232	12,265,796
	債 券	314,635,707	301,804,058	12,831,649
	国 債	212,435,846	200,168,384	12,267,462
	地 方 債	21,126,468	20,943,706	182,762
	短期社債	-	-	-
	社 債	81,073,393	80,691,968	381,424
	そ の 他	87,145,669	73,488,421	13,657,247
	小 計	440,028,406	401,273,712	38,754,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,640,446	5,101,573	△461,127
	債 券	701,829,134	737,588,852	△35,759,718
	国 債	371,224,040	395,275,472	△24,051,432
	地 方 債	77,923,865	80,380,333	△2,456,468
	短期社債	-	-	-
	社 債	252,681,229	261,933,046	△9,251,817
	そ の 他	38,206,196	41,654,237	△3,448,040
	小 計	744,675,776	784,344,663	△39,668,886
合 計		1,184,704,182	1,185,618,375	△914,193

30. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,336,268	528,280	355,293
債 券	71,028,145	421,273	3,713,470
国 債	43,658,680	234,261	3,211,006
地 方 債	3,314,334	15,515	-
短期社債	-	-	-
社 債	24,055,131	171,496	502,464
そ の 他	13,518,539	408,820	1,869,799
合 計	87,882,953	1,358,374	5,938,563

32. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

33. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

34. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,975,758	6,566

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当はありません。

35. 有価証券の貸付等

該当はありません。

36. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、704,650,406千円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は358,267,855千円であります。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち346,382,550千円であり、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

37. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。	
退職給付債務	△36,859,432 千円
年金資産(時価)	26,609,722
未積立退職給付債務	△10,249,709
未認識数理計算上の差異	△1,262,257
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△520,937
連結貸借対照表上の純額	△12,032,905
退職給付に係る資産	1,579,278
退職給付に係る負債	△13,612,183

38. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,340,312千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「8.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、債務者区分の判定は、債務者の返済状況を用いた定量的判定を基礎とし、就労状況等の定性的な情報を加味して判定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の計上に係る主要な仮定は、以下のとおりであります。
・債務者区分判定における債務者の就労状況等の将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・返済状況等の各債権のリスク要因を踏まえた将来の見直しに基づくポートフォリオの決定

③ 翌連結会計年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者の就労状況や返済状況の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

39. 会計方針の変更

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	78,518,822	81,211,945
資金運用収益	69,508,034	71,907,175
貸出金利息	52,560,113	51,444,684
預け金利息	4,517,294	3,962,547
コールローン利息及び買入手形利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	10,474,140	13,214,506
その他の受入利息	1,956,486	3,285,437
役務取引等収益	3,971,268	3,882,929
その他業務収益	4,249,818	4,212,345
その他経常収益	789,700	1,209,494
貸倒引当金戻入益	138,498	442,063
償却債権取立益	443	677
その他の経常収益	650,759	766,754
経常費用	65,244,721	68,046,160
資金調達費用	2,421,920	2,271,510
預金利息	2,040,646	1,928,099
給付補填備金繰入額	-	-
譲渡性預金利息	57,229	50,550
借用金利息	-	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	2,284	2,697
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
その他の支払利息	321,758	290,162
役務取引等費用	12,776,566	12,965,765
その他業務費用	542,829	3,867,395
経費	48,539,350	46,595,015
その他経常費用	964,054	2,346,473
貸倒引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	964,054	2,346,473
経常利益	13,274,100	13,165,785
特別利益	104,930	-
固定資産処分益	18,144	-
負ののれん発生益	-	-
その他の特別利益	86,785	-
特別損失	382,171	436,484
固定資産処分損	14,074	80,953
減損損失	368,096	355,530
その他の特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	12,996,859	12,729,301
法人税、住民税及び事業税	3,089,546	2,790,561
法人税等調整額	296,274	451,786
法人税等合計	3,385,821	3,242,348
当期純利益	9,611,038	9,486,952
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,611,038	9,486,952

● 連結損益計算書・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 327円52銭
3. 固定資産の重要な減損損失
 資産のグルーピングは、稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については賃貸用不動産を除き一つのグルーピングの単位とし、賃貸用不動産は物件単位で取り扱っております。
 当連結会計年度において、営業用店舗9か所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることや時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額355,530千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,697千円、建物299,590千円、動産等41,242千円であります。
 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	271,179,607	278,561,831
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,611,038	9,486,952
親会社株主に帰属する当期純利益	9,611,038	9,486,952
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,228,813	2,117,056
配 当 金	2,075,055	2,075,714
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	153,758	41,342
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	278,561,831	285,931,728

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

2022年3月末	2023年3月末
9.05	9.26

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫連結グループは国内基準を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額(注1))} - \text{コア資本に係る調整項目の額(注2)}}{\text{信用リスク・アセットの額の合計額(注3)} + \text{オペレーショナル・リスク相当額} \times 12.5(注4)} \times 100$$

(注1) 出資金、利益剰余金等の会員勘定、一般貸倒引当金の一定額等の合計

(注2) 無形固定資産等

(注3) 資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額(含むオフ・バランス取引等)、CVAリスク相当額を8%で除して得た額

(注4) 8%(国際統一基準の自己資本比率)の逆数である12.5を乗じています。

当金庫連結グループでは、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」により算出しています。(「標準的手法」、「基礎的手法」については、50ページをご参照ください。)

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円・%)

項目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	305,477	312,774
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,991	28,916
うち、利益剰余金の額	278,561	285,931
うち、外部流出予定額(△)	2,075	2,073
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,154	11,863
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,154	11,863
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	377	190
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	318,009	324,828
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,420	1,441
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,420	1,441
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—

項目	2022年3月末	2023年3月末
退職給付に係る資産の額	925	1,579
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,346	3,020
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	315,662	321,807
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,362,063	3,349,292
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,038	4,231
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,231	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,192	4,231
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	122,351	123,356
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,484,414	3,472,648
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.05	9.26

(注) 本表は、「労働金庫法施行規則第114条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項(平成19年金融庁・厚生労働省告示第1号)」に基づき、同告示「別紙様式第2号」により開示しております。

2.定性的開示事項・定量的開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(連結グループ)に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社(会計連結範囲)」に相違はありません。

自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。

連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

(2) 自己資本調達手段の概要

2022年3月末及び2023年3月末の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

①発行主体：中央労働金庫

②資本調達手段の種類：普通出資

③コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：2022年3月末 28,991百万円

2023年3月末 28,916百万円

なお、100%出資子会社である「㈱中央ろうきんサービス」は普通株式を発行しておりますが、連結上全額相殺消去しており、コア資本に係る基礎項目に算入された金額はありません。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末		2023年3月末	
	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)
信用リスク (A)=(B)+(C)	3,362,063	134,482	3,349,292	133,971
資産(オン・バランス)項目 (B)	3,361,328	134,453	3,348,764	133,950
日本国政府・関係機関等向け	19,239	769	17,074	682
外国の政府・関係機関等向け	1,815	72	2,042	81
金融機関向け	324,639	12,985	324,077	12,963
法人等向け	59,945	2,397	59,725	2,389
中小企業等向け及び個人向け	2,166,827	86,673	2,164,438	86,577
抵当権付住宅ローン	619,954	24,798	617,369	24,694
不動産取得等事業向け	1,200	48	1,030	41
延滞債権	3,886	155	2,782	111
出資金・株式	74,273	2,970	76,536	3,061
その他	92,583	3,703	79,454	3,178
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,192	167	4,231	169
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,231	△289	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(注3)	64	2	73	2
オフ・バランス取引等項目 (C)	669	26	455	18
オペレーショナル・リスク(注4) (D)	122,351	4,894	123,356	4,934
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (A)+(D)	3,484,414	139,376	3,472,648	138,905

(注1) リスク・アセットとは、貸借対照表に記載された資産(債務保証見返を除く)に、その種類あるいは取引相手の信用リスクの度合いに応じて設定されたリスク・ウェイトを乗じて算定した額のことです。なお、当金庫連結グループでは、適格格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトを使用する「標準的手法」を採用しています。

貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクを伴うものがあります。上記同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算することとなっています。

なお、貸借対照表に計上している労働金庫が行う債務保証の見返勘定はオフ・バランス取引として取り扱うこととなっています。当金庫のオフ・バランスに係るリスク・アセットの額の大半は、公的な代理業務に付随して発生する債務保証に係るものです。

(注2) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(注3) 「CVAリスク」とは、クレジット・スプレッドその他の信用リスクに係る指標の市場変動により、CVA(デリバティブ取引について、取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の評価額と勘案する場合の評価額との差額)が変動するリスクのことをいいます。

(注4) オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫では、基礎的手法により、リスク量を算定しています。

(基礎的手法の算定方法)

$$\text{オペレーショナル・リスク} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち粗利益が正の値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2023年3月末の当金庫連結グループの自己資本比率は9.26%であり、国内基準の最低所要自己資本比率4%を大きく上回っています。

連結グループとしての自己資本の充実度の評価は、連結自己資本比率の管理をすることで行っています。なお、当金庫子会社の業務運営は当金庫の管理下にあり、また連結グループの総資産に占める子会社の資産規模はごく僅かであることから、子会社固有のリスクが連結グループに及ぼす影響は軽微なものであると判断しています。

●将来の自己資本の充実策

事業計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

(4) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

地域別

(単位：百万円)

地域区分	エクスポージャー区分	合計										延滞エクスポージャー(注3)	
				貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		その他の資産等(注2)		2022年3月末	2023年3月末
		2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国	内	7,599,370	7,810,401	4,915,413	5,004,234	950,759	1,077,698	216	244	1,732,981	1,728,224	2,989	2,113
国	外	53,397	52,964	-	-	31,629	31,509	-	-	21,767	21,454	-	-
合	計	7,652,768	7,863,366	4,915,413	5,004,234	982,388	1,109,207	216	244	1,754,749	1,749,679	2,989	2,113

業種別

(単位：百万円)

業種区分	エクスポージャー区分	合計										延滞エクスポージャー(注3)	
				貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		その他の資産等(注2)		2022年3月末	2023年3月末
		2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
製	造	85,415	90,234	-	-	70,161	72,540	-	-	15,253	17,693	-	-
農	業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業、採石業、砂利採取業	1,207	1,148	-	-	1,100	1,100	-	-	107	48	-	-
建	設	2,213	2,993	-	-	2,200	2,887	-	-	13	106	-	-
電	気・ガス・熱供給・水道業	2,005	1,707	-	-	1,201	1,201	-	-	804	505	-	-
情	報通信業	19,521	17,122	-	-	6,619	6,616	-	-	12,902	10,506	-	-
運	輸業、郵便業	42,287	37,630	-	-	40,027	34,814	-	-	2,259	2,816	-	-
卸	売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	17,874	16,964	-	-	14,835	15,225	-	-	3,039	1,738	-	-
金	融業、保険業	1,793,432	1,892,860	52,974	159,137	132,244	129,710	216	244	1,607,997	1,603,768	-	-
不	動産業、物品賃貸業	54,099	54,235	1,822	1,718	27,135	26,127	-	-	25,141	26,388	-	-
医	療、福祉	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
サ	ービス業	2,866	2,989	870	677	1,500	1,500	-	-	496	812	-	-
国	・地方公共団体	702,767	833,526	16,635	15,043	685,362	817,483	-	-	769	999	-	-
個	人	4,844,473	4,829,033	4,842,510	4,827,145	-	-	-	-	1,963	1,887	2,987	2,111
そ	の他	84,601	82,919	600	512	-	-	-	-	84,000	82,407	2	1
合	計	7,652,768	7,863,366	4,915,413	5,004,234	982,388	1,109,207	216	244	1,754,749	1,749,679	2,989	2,113

残存期間別

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	合計		貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		その他の資産等(注2)	
	期間区分		2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
	期間の定めのないもの	647,965	804,453	332,605	336,949	-	-	-	-	315,360
1年以下	796,178	808,323	90,583	184,333	12,415	74,145	0	97	693,178	549,747
1年超3年以下	504,360	418,723	38,278	38,400	128,211	41,444	-	-	337,870	338,877
3年超5年以下	479,952	499,893	79,537	73,895	24,134	32,627	-	27	376,279	393,343
5年超7年以下	160,468	158,519	94,048	92,500	34,434	65,958	85	-	31,900	60
7年超10年以下	347,301	352,496	199,700	191,960	147,540	160,536	-	-	60	-
10年超	4,716,541	4,820,955	4,080,659	4,086,194	635,652	734,495	131	119	99	146
合計	7,652,768	7,863,366	4,915,413	5,004,234	982,388	1,109,207	216	244	1,754,749	1,749,679

- (注1) エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
- (注2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、債券以外の有価証券、固定資産など、「貸出金等取引」、「債券」、「店頭デリバティブ取引」以外のエクスポージャーを記載しております。
- (注3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。
- (注4) CVAリスク相当額は含まれておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	繰入額	取崩額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	12,170	12,154	-	12,170
	2022年度	12,154	11,863	-	12,154
個別貸倒引当金	2021年度	750	627	-	750
	2022年度	627	477	-	627
合計	2021年度	12,920	12,782	-	12,920
	2022年度	12,782	12,340	-	12,782

③個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等業種別

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		繰入額		取崩額				期末残高		貸出金償却	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	352	299	299	230	-	-	352	299	299	230	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	23	12	12	-	-	-	23	12	12	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	244	214	214	152	-	-	244	214	214	152	0	0
その他	131	101	101	93	-	-	131	101	101	93	-	-
合計	750	627	627	477	-	-	750	627	627	477	0	0

(注) 当金庫連結グループは国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金及び貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2022年3月末			2023年3月末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	7,002	846,531	853,533	8,381	1,090,757	1,099,139
10%	2,000	180,787	182,788	—	161,141	161,141
20%	1,453,036	266,013	1,719,050	1,386,996	336,794	1,723,791
35%	—	1,771,341	1,771,341	—	1,763,941	1,763,941
50%	70,256	142	70,398	66,730	100	66,830
75%	—	2,889,137	2,889,137	—	2,885,945	2,885,945
100%	6,215	150,987	157,203	6,615	147,654	154,269
150%	—	2,079	2,079	—	1,539	1,539
200%	—	—	—	—	—	—
250%	—	7,234	7,234	—	6,766	6,766
合計	1,538,512	6,114,255	7,652,768	1,468,723	6,394,643	7,863,366

(注1) 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。

(注2) エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

(注3) コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクは含まれておりません。

●信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。57ページをご参照ください。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
資産(オン・バランス)項目	3,876	3,896	15,288	10,729
日本国政府・関係機関等向け	—	—	15,288	10,729
外国の政府・関係機関等向け	—	—	—	—
金融機関向け	—	—	—	—
法人等向け	145	140	—	—
中小企業等向け及び個人向け	3,730	3,756	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
延滞債権	—	—	—	—
出資金・株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	227,047	330,088	—	—

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫連結グループでは、適格金融資産担保及び保証を信用リスク削減手法として用いています。

適格金融資産担保は、当金庫の定期預金担保や債券貸借取引受入担保金を用いており債権保全上の措置を講じております。

保証は、政府保証債及び我が国の地方公共団体の保証を用いています。うち政府保証債は、独立行政法人、特殊会社等の機関が個々の設立根拠法に基づいて発行する債券のうち元金及び利子の支払を政府が保証しているもので、政府保証の法的根拠については各機関の設置法において明記されております。また我が国の地方公共団体保証は、契約に基づき貸出金の元金及び利子の支払を我が国の地方公共団体が保証しているものです。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
与信相当額等

(単位：百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合計	派生商品取引	長期決済期間取引	合計
グロスの再構築コストの額 (A)	0	—	0	56	—	56
グロスのアドオンの額 (B)	216	—	216	187	—	187
グロスの与信相当額(A)+(B) (C)	216	—	216	244	—	244
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案前の与信相当額(C)-(D) (E)	216	—	216	244	—	244
外国為替関連取引	0		0	97		97
金利関連取引	216		216	146		146
金関連取引	—		—	—		—
株式関連取引	—		—	—		—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—		—	—		—
その他コモディティ関連取引	—		—	—		—
クレジット・デリバティブ取引	—		—	—		—
担保の額 (F)	—	—	—	—	—	—
現金・自在庫預金	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案後の与信相当額(E)-(F) (G)	216	—	216	244	—	244

(注1) 与信相当額は、カレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

(注2) クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。58ページをご参照ください。

なお、子会社は派生商品取引及び長期決済期間取引を実施していません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合

オリジネーターとしての証券化取引につきましては、該当ありません。

② 投資家の場合

投資家としての証券化取引につきましては、該当ありません。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式会社等	93,267	93,267	94,229	94,229
非上場株式会社等	13	13	13	13
その他の	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	123,280	123,280	124,243	124,243

(注1) 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算出しています。

(注2) 「上場株式会社等」の区分には、上場株式のほか上場J-REIT等を計上しています。

(注3) 「その他」の区分には、労働金庫連合会への出資等を計上しています。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
売却益	648	699
売却損	483	2,215
償却	132	-

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	19,229	17,819

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	-	-

● 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。59ページをご参照ください。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に関する取扱いは、2022年3月末、2023年3月末ともに該当ありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① IRRBB(銀行勘定の金利リスク)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方平行シフト	9,727	10,314	9,470	8,129
2	下方平行シフト	9,508	4,542	18,387	17,748
3	スティープ化	4,524	5,765		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,727	10,314	18,387	17,748
		ホ		ハ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	自己資本の額	321,807		315,662	

② 金利リスク量

(単位：百万円)

金利リスク	2022年3月末	2023年3月末
VaR(バリュー・アット・リスク)	8,740	12,528
10BPV(10ベース・ポイント・バリュー)	1,669	339

●金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。60ページをご参照ください。

なお、当金庫連結グループにおける金利リスクについては、当金庫(単体)が大部分を占めることから、連結ベースと単体ベースの金利リスク量は等しいとみなしています。

●金利リスクの算定手法の概要

単体と同様です。60～61ページをご参照ください。

(11) オペレーショナル・リスクに関する事項

●オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社に対するオペレーショナル・リスク管理として、C S A（統制自己評価）の実施によりリスクの把握・管理に努めるとともに、定期的な内部監査などを実施し、リスクの点検・調査を行っています。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫連結グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

●中央ろうきん及び子会社の連結による労働金庫法及び金融再生法上の開示債権の状況

労働金庫法及び金融再生法上の開示債権の金額は単体で算出したものと同様です。45ページをご覧ください。

●連結セグメント情報

連結の対象となる(株)中央ろうきんサービスは、労働金庫業務以外の事業を営んでおりますが、連結決算総額に占める経常収益、経常利益及び総資産の額の割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。